



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 殷

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 及川 雅晴

TEL 03-3458-5035

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	239,764	3.6	19,526	5.0	20,422	5.8	11,031	11.2
23年3月期第3四半期	231,324	4.5	20,559	22.1	21,688	21.0	12,419	24.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 8,980百万円 (21.6%) 23年3月期第3四半期 7,386百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	107.97	
23年3月期第3四半期	121.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	244,175	178,853	69.2
23年3月期	232,532	172,807	70.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 168,866百万円 23年3月期 163,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		20.00		20.00	40.00
24年3月期		20.00			
24年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	2.0	24,000	7.0	25,000	8.1	14,500	16.8	141.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	110,881,044 株	23年3月期	110,881,044 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	8,715,231 株	23年3月期	8,709,183 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	102,168,671 株	23年3月期3Q	102,180,372 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）セグメント情報等	8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、個人消費の低迷、欧米の経済不安定による円高や株安の進行等国内外とも懸念すべき問題は多く、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は239,764百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は19,526百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益は20,422百万円（前年同四半期比5.8%減）、四半期純利益は11,031百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、77.74円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、81.52円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、ロシア・中国等の新興国の水産品需要が引き続き強く、また、海老・カニ等の水揚げ減少により価格が上昇し厳しい環境が続きました。さらに、三陸地区の水産事業会社2社が未だ震災から復興しておらず、売上げに影響しております。このような状況の中、安全・安心でより消費者ニーズに応え、当社の得意商品のうち、鮭鱒、魚卵、マグロ及び南方凍魚を中心に商品開発、販売を積極的に行った結果、売上高は24,739百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は823百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

海外即席麺事業は、第2四半期後半から第3四半期にかけて値上げを実施いたしました。前年から引き続き積極的な販売活動を行った結果、販売数量及び売上げは大幅に増加いたしました。円高の影響もありましたが、売上高は39,947百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。一方、前年からの世界的なコモディティ価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストが増加し、さらに円高の影響も加わりセグメント利益は5,095百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

国内即席麺事業は、震災の影響から新製品の発売延期や予定していた販売促進活動の中止もありましたが、主力の「赤いきつね」「緑のたぬき」及び「麺づくり」を中心に既存商品が順調に推移しました。また、11月には新製法の袋麺「マルちゃん正麺」を発売し、積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、売上高は79,918百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。一方、セグメント利益は、小麦粉、そば粉等の原材料価格の高騰や新規製造ラインの設備投資もあったことから8,394百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

低温食品事業は、生麺は震災以降手軽に調理できる商品の需要が高まり、主力品の3食焼そば類が伸張しましたが、気温の変動の影響により、冷し中華類、ラーメン類、うどん類が振るわず、前年を下回る結果となりました。冷凍食品類も震災による影響から麺類を中心に回復基調となりましたが、前年を若干下回りました。この結果、売上高は48,476百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は原材料高騰の影響もあり2,948百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

加工食品事業は、米飯製品の製造工場が被災したことにより減収となりましたが、11月に全ライン復旧しております。フリーズドライ製品や魚肉ハムソーセージ、調味料は前年並みに推移しました。この結果、売上高は12,739百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は515百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

冷蔵事業は、前年度からの積極的な営業活動により全国的に取り扱い貨物が増加いたしました。震災の影響により東北地方の貨物が各地区に流出したことや、夏の節電対策の対応により取引先が季節商品の備蓄在庫を増加させたことにより、在庫が高水準で安定し、保管料収入、入庫収入ともに前年を上回りました。また、第1四半期連結会計期間より埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めました。これらの結果、売上高は11,436百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は1,052百万円（前年同四半期比107.8%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は22,500百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は1,339百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度と比べ総資産は11,643百万円増加し244,175百万円、純資産は6,045百万円増加し178,853百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、有価証券が減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加し、短期借入金が減少しました。純資産は、主に利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少しました。

この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成23年5月13日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,648	41,944
受取手形及び売掛金	39,785	53,841
有価証券	23,000	10,000
商品及び製品	11,965	16,442
仕掛品	192	174
原材料及び貯蔵品	4,010	4,196
繰延税金資産	1,925	1,389
その他	3,719	3,160
貸倒引当金	524	509
流動資産合計	118,724	130,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,478	40,856
機械装置及び運搬具(純額)	22,670	21,841
土地	28,646	28,508
建設仮勘定	332	3,066
その他(純額)	1,371	1,261
有形固定資産合計	95,499	95,535
無形固定資産		
のれん	20	-
その他	1,706	1,918
無形固定資産合計	1,727	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	14,160	13,753
繰延税金資産	1,523	1,432
その他	898	898
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	16,581	16,082
固定資産合計	113,808	113,536
資産合計	232,532	244,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	24,189
短期借入金	1,945	289
1年内返済予定の長期借入金	52	25
未払費用	15,848	17,398
未払法人税等	2,747	2,824
未払事業所税	70	61
未払消費税等	1,104	601
繰延税金負債	0	17
役員賞与引当金	101	138
その他	1,221	1,972
流動負債合計	41,995	47,519
固定負債		
長期借入金	12	-
繰延税金負債	890	839
退職給付引当金	15,051	15,533
役員退職慰労引当金	118	126
負ののれん	526	412
資産除去債務	308	309
その他	823	580
固定負債合計	17,729	17,803
負債合計	59,725	65,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	152,964
自己株式	8,111	8,123
株主資本合計	178,143	186,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	3
繰延ヘッジ損益	168	20
為替換算調整勘定	14,755	17,477
その他の包括利益累計額合計	15,018	17,460
少数株主持分	9,682	9,986
純資産合計	172,807	178,853
負債純資産合計	232,532	244,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	231,324	239,764
売上原価	143,574	150,803
売上総利益	87,750	88,961
販売費及び一般管理費	67,190	69,434
営業利益	20,559	19,526
営業外収益		
受取利息	105	107
受取配当金	266	245
持分法による投資利益	48	5
賃貸収入	323	311
雑収入	580	478
営業外収益合計	1,324	1,149
営業外費用		
支払利息	16	7
賃貸収入原価	48	73
為替差損	44	72
雑損失	85	99
営業外費用合計	195	253
経常利益	21,688	20,422
特別利益		
固定資産売却益	13	7
貸倒引当金戻入額	26	-
補助金収入	168	-
その他	96	6
特別利益合計	305	13
特別損失		
固定資産除売却損	326	199
投資有価証券評価損	1	813
災害による損失	-	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
減損損失	290	8
その他	33	9
特別損失合計	906	1,143
税金等調整前四半期純利益	21,087	19,293
法人税、住民税及び事業税	8,301	7,136
法人税等調整額	137	712
法人税等合計	8,163	7,848
少数株主損益調整前四半期純利益	12,923	11,444
少数株主利益	504	413
四半期純利益	12,419	11,031

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,923	11,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	400
繰延ヘッジ損益	1,023	148
為替換算調整勘定	3,986	2,722
持分法適用会社に対する持分相当額	21	5
その他の包括利益合計	5,537	2,464
四半期包括利益	7,386	8,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,881	8,588
少数株主に係る四半期包括利益	505	391

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上 高	25,415	35,950	76,097	48,784	14,787	9,879	210,915	20,365	231,281	43	231,324
セグメント 利益	546	5,855	9,013	3,393	495	506	19,811	1,270	21,081	521	20,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 売上高の調整額43百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、棚卸資産の調整額17百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	24,739	39,947	79,918	48,476	12,739	11,436	217,257	22,500	239,758	6	239,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	547		9		0	697	1,255	405	1,661	1,661	
計	25,286	39,947	79,927	48,476	12,740	12,134	218,512	22,906	241,419	1,655	239,764
セグメント 利益	823	5,095	8,394	2,948	515	1,052	18,831	1,339	20,171	644	19,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

- 2 外部顧客に対する売上高の調整額6百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円、棚卸資産の調整額 29百万円及びその他の調整額325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に連結子会社との取引高消去に伴うものであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売上高又は振替高についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額に、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

当該変更後の前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	25,415	35,950	76,097	48,784	14,787	9,879	210,915	20,365	231,281	43	231,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	618		10		30	826	1,485	321	1,807	1,807	
計	26,033	35,950	76,108	48,784	14,818	10,705	212,401	20,687	233,088	1,763	231,324
セグメント 利益	546	5,855	9,013	3,393	495	506	19,811	1,270	21,081	521	20,559

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。
- 2 外部顧客に対する売上高の調整額43百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、棚卸資産の調整額17百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が1,251百万円増加しております。